2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社アートフォースジャパン 上場取引所 東
 コード番号 5072 URL <https://www.artforcejapan.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 喜廣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営統括本部長 (氏名)野崎 昭彦 (TEL)0557(45)1109
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,267	21.8	26	—	18	—	97	—
2024年12月期第1四半期	1,040	4.2	△1	—	△6	—	△5	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 77百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 △3百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	389.77	—
2024年12月期第1四半期	△20.14	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,510	961	27.4
2024年12月期	3,567	883	24.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 961百万円 2024年12月期 883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,381	13.8	20	—	3	—	△7	—	△30.59
通期	5,011	4.4	59	35.1	25	△31.8	4	89.1	17.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 ー 社(社名)ー、除外 1社(社名)クラウン工業株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期1Q	251,000株	2024年12月期	251,000株
2025年12月期1Q	ー株	2024年12月期	ー株
2025年12月期1Q	251,000株	2024年12月期1Q	251,000株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご説明にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に業況感的良好な水準を維持しており、雇用・所得環境も緩やかな改善を続けております。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化を受けて資源価格及び原材料価格が高止まるなか、欧州や中国などを中心に需要回復が停滞しており、景気減速リスクについて十分注意する必要があります。また、トランプ政権が掲げる「米国第一」の政策次第では、世界的な経済の成長率は上下に振れる可能性など依然として未知数な状況が継続しております。国内の経済は、緩やかに持ち直しております。先行きは、米国の政策について不確実性が大きいものの、内需を中心に底堅い成長が続く見通しで、2025年春闘も前年同様の賃上げ率が続くものとみており、個人消費は、食料価格高騰の影響などから一時伸び悩んでおりますが、実質賃金の回復、先行きの賃金期待改善から、緩やかに持ち直すと思われており、企業の設備投資は、デジタル化・脱炭素・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みや人手不足対応などを背景に、拡大傾向が続く見込みです。

当社グループの主たる事業分野である戸建て住宅建築業界におきましては、政府による各種住宅取得支援政策が継続しているものの、資材価格高騰や人件費上昇による建設コストの増加に地価上昇とインフレ圧力による金融政策として、住宅ローンの利上げが住宅取得マインドの重しとなり住宅着工戸数は弱含みで推移する状況が続いております。なお、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数(出典：国土交通省 建築着工統計調査 2025年4月30日公表の2025年3月次データ)の住宅着工戸数総計が前年同期比 113.1%となり、特に3月度において建築基準法改正前の駆け込み申請により前年同月比 139.1%と大幅に増加したことが影響しており、利用関係別にみると、「持家」につきましては同 110.3%、「貸家」につきましては同 119.0%、「分譲住宅」につきましては同 107.4%と総じて増加に転じておりますが、先行きは不透明な状況が続くと思われれます。また、建設業界全般におきましては、公共投資、民間投資共に緩やかながら増加することが見込まれております。しかしながら、各種資材価格の高止まりや現場従事者の慢性的な不足、時間外労働の上限規制への対応など多くの課題も抱えております。

このような環境の下、当社グループは、2025年2月28日付けで完全子会社であるクラウン工業(株)(セグメント：その他の事業)の全株式を譲渡したことで、施工業務中心に経営資源の集中と有効活用を図り、当社グループの主力事業である地盤改良工事事業の「周辺分野の拡充」、「基盤分野の強化」、「大規模建築物向け地盤調査・地盤改良工事」、「新規事業の推進」、「働き方改革と多様な人財の活用」、「住宅地盤分野のDX化の推進」を進めるとともに案件及び工程管理の社内システム上を構築し、安全・良質な工事施工のためのリスク管理も見直しつつ、コストの適切なコントロールなど、原価低減の実現に努め、販売費及び一般管理費も管理可能な諸施策のもと削減に取り組み、更なる成長と収益性の向上を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高 1,267,245千円(前年同期比 21.8%増)、営業利益 26,542千円(前年同期は営業損失 1,717千円)、経常利益 18,728千円(前年同期は経常損失 6,553千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益 97,832千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 5,053千円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(地盤改良事業)

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、新設住宅着工棟数の伸長率を上回る受注件数増加と平均受注金額が前年同期と比べて増加したことが寄与した結果、当事業の業績は売上高 1,001,732千円(前年同期比 41.5%増)、セグメント利益は 65,098千円(前年同期比 145.3%増)となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、営繕工事は概ね堅調に推移いたしましたが、一方、住宅建築工事の引渡しについては一部の遅れが続いており、公共工事についても、設計変更等により工期が延期となっている案件が生じている結果、当事業の業績は売上高 249,953千円(前年同期比 5.7%減)、セグメント利益は 29,907千円(前年同期比 14.2%減)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、子会社クラウン工業(株)の株式譲渡により、連結子会社の範囲から除外となり、クレーン施工その他等となり、当事業の業績は売上高 20,395千円(前年同期比 72.2%減)、セグメント利益は 1,502千円(前年同期比 88.1%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,510,438千円となり、前連結会計年度末に比べ57,391千円減少となりました。このうち、流動資産は1,939,803千円となり、この主な要因は「現金及び預金」が216,327千円増加、「電子記録債権」が58,245千円減少、「前渡金」が25,403千円減少したことなどによるものであります。また、固定資産は1,570,635千円となり、この主な要因は、有形固定資産は「機械装置及び運搬具」が32,295千円減少、「リース資産」が20,711千円減少、無形固定資産は「ソフトウェア」が2,372千円減少、「のれん」が2,257千円減少、投資その他の資産は「投資有価証券」が121,327千円減少、「保険積立金」が11,088千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,549,318千円となり、前連結会計年度末と比べ134,990千円減少となりました。このうち、流動負債は1,637,472千円となり、その主な要因は「1年内返済予定の長期借入金」が18,717千円減少、「未払法人税等」が18,184千円減少、「契約負債」が31,250千円減少したことなどによるものであります。また、固定負債は911,845千円となり、その主な要因は「長期借入金」が43,016千円減少、「リース債務」が19,242千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は961,120千円となり、前連結会計年度末に比べ77,598千円増加となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる「利益剰余金」が97,832千円増加、「その他有価証券評価差額金」が20,233千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、通期連結業績予想につきましては、2025年2月14日の開示時点から変更はありません。修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,945	925,273
受取手形・工事未収入金等及び契約資産	776,546	797,964
電子記録債権	110,788	52,543
未成工事支出金	87,986	82,510
商品	3,303	—
原材料及び貯蔵品	9,611	8,755
未収入金	5,081	8,894
前渡金	54,764	29,361
その他	56,990	36,576
貸倒引当金	△3,479	△2,076
流動資産合計	1,810,539	1,939,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,715	94,009
機械装置及び運搬具(純額)	109,953	77,657
土地	501,299	501,299
リース資産(純額)	438,141	417,429
その他	12,506	23,148
有形固定資産合計	1,163,615	1,113,545
無形固定資産		
ソフトウェア	5,834	3,462
のれん	33,104	30,847
その他	1,595	899
無形固定資産合計	40,534	35,208
投資その他の資産		
投資有価証券	290,837	169,509
繰延税金資産	67,731	72,525
長期前払費用	133,945	134,522
差入保証金	28,021	24,130
保険積立金	27,090	16,002
その他	16,228	15,659
貸倒引当金	△10,714	△10,468
投資その他の資産合計	553,140	421,881
固定資産合計	1,757,291	1,570,635
資産合計	3,567,830	3,510,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	483,997	480,134
短期借入金	610,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	117,712	98,995
リース債務	146,085	139,599
未払法人税等	29,499	11,314
未払金	67,747	88,741
未払費用	97,348	83,538
契約負債	92,369	61,118
賞与引当金	7,944	19,875
訴訟損失引当金	22,500	22,500
その他	32,536	21,655
流動負債合計	1,707,740	1,637,472
固定負債		
長期借入金	531,152	488,136
リース債務	340,819	321,577
退職給付に係る負債	103,352	100,888
その他	1,244	1,244
固定負債合計	976,568	911,845
負債合計	2,684,309	2,549,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	805,826	903,658
株主資本合計	856,806	954,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,715	6,481
その他の包括利益累計額合計	26,715	6,481
純資産合計	883,521	961,120
負債純資産合計	3,567,830	3,510,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	972,714	1,251,089
兼業事業売上高	68,128	16,156
売上高合計	1,040,843	1,267,245
売上原価		
完成工事原価	791,295	1,020,803
兼業事業原価	41,063	16,921
売上原価合計	832,359	1,037,724
売上総利益		
完成工事総利益	181,418	230,285
兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△)	27,065	△765
売上総利益合計	208,483	229,520
販売費及び一般管理費	210,201	202,978
営業利益又は営業損失(△)	△1,717	26,542
営業外収益		
受取利息及び配当金	265	409
受取保険金	1,161	307
助成金収入	785	300
その他	633	2,178
営業外収益合計	2,845	3,195
営業外費用		
支払利息	4,574	7,479
リース解約損	1,756	—
その他	1,350	3,529
営業外費用合計	7,681	11,009
経常利益又は経常利益(△)	△6,553	18,728
特別利益		
固定資産売却益	—	2,699
投資有価証券売却益	—	4,680
子会社株式売却益	—	88,417
特別利益合計	—	95,798
特別損失		
固定資産売却損	258	—
特別損失合計	258	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△6,812	114,526
法人税、住民税及び事業税	15,367	11,324
法人税等調整額	△17,126	5,370
法人税等合計	△1,758	16,694
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,053	97,832

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,053	97,832

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,053	97,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,059	△20,233
その他の包括利益合計	1,059	△20,233
四半期包括利益	△3,994	77,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,994	77,598

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	707,746	264,967	67,333	1,040,047	—	1,040,047
その他収益(注) 3	—	—	795	795	—	795
外部顧客への売上高	707,746	264,967	68,128	1,040,843	—	1,040,843
セグメント間の売上高 又は振替高	—	—	5,221	5,221	△5,221	—
計	707,746	264,967	73,350	1,046,064	△5,221	1,040,843
セグメント利益	26,533	34,858	12,581	73,973	△75,691	△1,717

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益の調整額 △75,691千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,001,152	249,936	15,943	1,267,032	—	1,267,032
その他収益(注) 3	—	—	212	212	—	212
外部顧客への売上高	1,001,152	249,936	16,156	1,267,245	—	1,267,245
セグメント間の売上高 又は振替高	580	17	4,239	4,836	△4,836	—
計	1,001,732	249,953	20,395	1,272,081	△4,836	1,267,245
セグメント利益	65,098	29,907	1,502	96,508	△69,965	26,542

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益の調整額 △69,965千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
減価償却費	44,647千円	45,510千円
のれんの償却額	2,257	2,257

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において、連結子会社であるクラウン工業株式会社(以下、「クラウン工業」という。)の全株式を、株式会社エヌ・エス・ピー(以下、「エヌ・エス・ピー社」といいます。)に譲渡することを決議し、2025年2月28日付で譲渡いたしました。本件譲渡により、クラウン工業は当社の連結子会社より除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社エヌ・エス・ピー

(2) 譲渡対象会社の名称及び事業の内容

名 称：クラウン工業株式会社

事業内容：各種建設仮設資材レンタル業

(3) 株式譲渡の理由

当社は、主に簡易土留資材のレンタルを行う事業を営んでおります完全子会社クラウン工業を2016年12月に子会社化し、簡易土留資材の他に、各種建設仮設資材や測量機器などのレンタルを新たに導入し、企業価値向上に努めてまいりました。しかしながら、近年の公共工事における下水道布設工事の減少と工期短縮による収益減少を新資材の導入により新たな需要拡大をすすめてまいりました。このような状況において、当社グループにおける経営資源を施工業務へ集約し、経営効率を高めて更なる収益の向上を目指すとともに、クラウン工業を取り巻く急速な市場環境の変化に対応するためと持続的成長に資する事業戦略の見直しについて、あらゆる選択肢を視野に入れながら、検討した結果、住宅用基礎関連器材の製造・販売ならびに下水道工事用土留器材の製造・販売・レンタルのリーディングカンパニーであるエヌ・エス・ピー社に、クラウン工業の事業を承継することが最善であるとの判断に至り、株式譲渡を決定いたしました。

(4) 株式譲渡実行日

2025年2月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

子会社株式売却益 88,417千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 245,244千円

固定資産 62,408

資産合計 307,652

流動負債 15,255

固定負債 123

負債合計 15,378

(3) 会計処理

クラウン工業の連結上の帳簿価額と売却価格との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

その他の事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首をみなし譲渡日として連結の範囲より除外しているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に譲渡した子会社に係る損益は含まれておりません。